

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,039,322	2,196,532	987,894	1,142,067	4,239,171
経常利益(千円)	54,871	96,913	27,145	52,897	239,029
四半期(当期)純利益(千円)	28,424	57,825	12,819	31,385	105,608
純資産額(千円)	-	-	1,580,139	2,039,401	1,657,438
総資産額(千円)	-	-	2,202,950	2,774,760	2,366,574
1株当たり純資産額(円)	-	-	120,667.42	121,068.63	126,570.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,170.63	3,963.35	978.94	1,953.03	8,064.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.7	73.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,451	134,080	-	-	166,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,219	205,382	-	-	51,790
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,776	319,201	-	-	56,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	975,559	1,310,160	1,062,186
従業員数(人)	-	-	224	221	212

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第24期第2四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の第三者割当増資に伴い、エムスリー株式会社がその他の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の第三者割当増資に伴い、以下の会社が新たにその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) エムスリー株式会社	東京都港区	1,197,147	インターネット を活用した医療 関連事業	被所有 20.48	資本・業務提携

(注) エムスリー株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	221 (69)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	206 (62)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	629,438	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	629,438	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他に集約したセグメントにつきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容(言語、納品日、納品形態等)は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	1,110,654	-
その他(千円)	31,413	-
合計(千円)	1,142,067	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先も当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、堅調な輸出や生産の回復に伴う企業収益の改善が続き、持ち直しの傾向がみられたものの、景気刺激策の終了や円高の進行、デフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比15.6%増収の1,142百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野では、一部企業において知財関連予算の抑制が緩和される動きがあったものの、出願件数の減少傾向は続いており、主要顧客である特許事務所の経済環境は依然として厳しいことから、売上高は前年同期比1.7%増の327百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの受注が堅調に推移したことに加え、医療機器関連の案件も増加を維持したため、売上高は前年同期比13.7%増の392百万円となりました。工業分野では、自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復傾向にあり、電機および通信関連企業からの受注も増加したことから、売上高は前年同期比32.8%増の282百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連資料の安定受注に加え、一部金融機関やリサーチ会社からの受注が好調を維持したことにより、売上高は前年同期比24.7%増の95百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが引き続き奏功したことに加え、米国子会社が利益に貢献したことから、営業利益は前年同期比114.3%増の61百万円、経常利益は前年同期比94.8%増の52百万円、四半期純利益は前年同期比144.8%増の31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,310百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ188百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18百万円の収入（前年同四半期は39百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益52百万円、賞与引当金の増加による収入53百万円のほか、売上債権の増加による支出78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは201百万円の支出（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出201百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは371百万円の収入（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは全て、株式の発行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	16,845	16,845	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されてお
り、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月20日 (注)	3,750	16,845	188,625	588,443	188,625	478,823

(注) 有償第三者割当 発行価額 100,600円 資本組入額 50,300円

割当先 エムスリー株式会社 3,450株、株式会社ウィザス 300株

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3丁目6番2号	3,560	21.13
エムスリー株式会社	東京都港区芝大門2丁目5番5号	3,450	20.48
東 郁男	東京都大田区	706	4.19
池亀 秀雄	東京都台東区	517	3.07
重田 康光	東京都港区	513	3.05
浅見 和宏	大阪府茨木市	427	2.53
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区平野町2丁目5番8号	331	1.97
岩崎 泰次	静岡市駿河区	297	1.76
角田 輝久	茨城県取手市	267	1.59
二宮 俊一郎	東京都中野区	242	1.44
計	-	10,310	61.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	105,000	104,900	99,900	97,400	99,500	93,000
最低(円)	95,000	93,600	92,000	90,500	88,000	88,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,773	1,178,799
受取手形及び売掛金	² 613,176	² 637,945
仕掛品	47,686	37,262
その他	87,198	86,962
流動資産合計	2,377,835	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	¹ 40,038	¹ 47,334
無形固定資産		
のれん	24,857	29,000
その他	132,068	145,666
無形固定資産合計	156,926	174,667
投資その他の資産	² 199,961	² 203,602
固定資産合計	396,925	425,604
資産合計	2,774,760	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,088	351,764
未払法人税等	39,098	37,611
賞与引当金	99,350	90,120
役員賞与引当金	16,000	-
その他	110,233	102,614
流動負債合計	600,770	582,110
固定負債		
退職給付引当金	77,288	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	134,588	127,025
負債合計	735,359	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	399,818
資本剰余金	478,823	290,198
利益剰余金	977,849	972,404
株主資本合計	2,045,115	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	1,783
為替換算調整勘定	3,949	3,198
評価・換算差額等合計	5,714	4,982
純資産合計	2,039,401	1,657,438
負債純資産合計	2,774,760	2,366,574

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	2,039,322	2,196,532
売上原価	1,119,870	1,256,499
売上総利益	919,452	940,033
販売費及び一般管理費	866,159	833,982
営業利益	53,292	106,050
営業外収益		
受取利息	318	233
受取配当金	169	165
為替差益	978	-
その他	227	3
営業外収益合計	1,693	402
営業外費用		
支払利息	115	-
為替差損	-	3,724
株式交付費	-	5,668
その他	-	146
営業外費用合計	115	9,539
経常利益	54,871	96,913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	302	287
償却債権取立益	519	-
特別利益合計	822	287
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
特別損失合計	-	5,537
税金等調整前四半期純利益	55,693	91,663
法人税等	27,269	33,838
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,825
四半期純利益	28,424	57,825

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	987,894	1,142,067
売上原価	540,363	656,506
売上総利益	447,530	485,561
販売費及び一般管理費	419,061	424,543
営業利益	28,469	61,018
営業外収益		
受取利息	162	180
受取配当金	165	165
その他	74	3
営業外収益合計	402	348
営業外費用		
支払利息	45	-
為替差損	1,681	2,654
株式交付費	-	5,668
その他	-	146
営業外費用合計	1,726	8,469
経常利益	27,145	52,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	171	33
償却債権取立益	95	-
特別利益合計	266	33
税金等調整前四半期純利益	27,412	52,864
法人税等	14,592	21,478
少数株主損益調整前四半期純利益	-	31,385
四半期純利益	12,819	31,385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,693	91,663
減価償却費	11,422	23,085
のれん償却額	4,142	4,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,695	259
賞与引当金の増減額(は減少)	670	9,230
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,538	7,563
受取利息及び受取配当金	487	398
支払利息	115	-
株式交付費	-	5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
売上債権の増減額(は増加)	93,759	22,866
たな卸資産の増減額(は増加)	362	10,676
仕入債務の増減額(は減少)	40,518	15,150
その他	46,316	6,127
小計	93,961	165,919
利息及び配当金の受取額	487	398
利息の支払額	115	-
法人税等の支払額	28,882	32,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,451	134,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,194	-
無形固定資産の取得による支出	26,875	2,385
定期預金の預入による支出	-	203,000
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	57	58
その他	7,006	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,219	205,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,396	-
配当金の支払額	52,380	52,380
株式の発行による支出	-	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,776	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,555	247,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,559	1,310,160

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は554千円、税金等調整前四半期純利益は6,091千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は6,085千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,533千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,676千円であり ます。
2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額
流動資産 1,092千円	流動資産 1,251千円
投資その他の資産 1,168千円	投資その他の資産 750千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料及び手当 396,475千円	従業員給料及び手当 340,568千円
賞与引当金繰入額 88,433千円	賞与引当金繰入額 80,073千円
役員賞与引当金繰入額 12,000千円	役員賞与引当金繰入額 16,000千円
退職給付費用 7,888千円	退職給付費用 7,332千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料及び手当 190,501千円	従業員給料及び手当 171,901千円
賞与引当金繰入額 39,191千円	賞与引当金繰入額 44,994千円
役員賞与引当金繰入額 6,000千円	役員賞与引当金繰入額 8,000千円
退職給付費用 3,167千円	退職給付費用 3,316千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,083,285千円	現金及び預金勘定 1,629,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 319,612千円
現金及び現金同等物 975,559千円	現金及び現金同等物 1,310,160千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,845株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月20日付で、エムスリー株式会社及び株式会社ウィザスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が188,625千円、資本準備金が188,625千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が588,443千円、資本準備金が478,823千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,132,171	2,132,171	64,361	2,196,532
セグメント間の内部売上高又は振替高			11,106	11,106
計	2,132,171	2,132,171	75,467	2,207,639
セグメント利益	111,211	111,211	1,214	109,997

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,110,654	1,110,654	31,413	1,142,067
セグメント間の内部売上高又は振替高			7,689	7,689
計	1,110,654	1,110,654	39,102	1,149,757
セグメント利益	62,825	62,825	174	63,000

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,211
「その他」の区分の利益	1,214
セグメント間取引消去	196
のれんの償却額	4,142
四半期連結損益計算書の営業利益	106,050

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,825
「その他」の区分の利益	174
セグメント間取引消去	89
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	61,018

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 121,068.63円	1株当たり純資産額 126,570.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,170.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,963.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	28,424	57,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,424	57,825
期中平均株式数(株)	13,095	14,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 978.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,953.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	12,819	31,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,819	31,385
期中平均株式数(株)	13,095	16,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。